

平成15年8月期 中間決算短信(連結)

平成15年4月10日

上場会社名 株式会社トーセ

上場取引所 東・大一部

コード番号 4728

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.tose.co.jp)

代表者 代表取締役社長 齋藤 茂

問合せ先責任者 取締役 坂口 次郎

TEL (075) 342-2525

決算取締役会開催日 平成15年4月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年2月中間期の連結業績(平成14年9月1日~平成15年2月28日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月中間期	1,838	(20.9)	382	(28.5)	391	(18.9)
14年2月中間期	1,521	(0.2)	297	(3.1)	329	(0.8)
14年8月期	3,379		679		763	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年2月中間期	204	(19.8)	26 65	-
14年2月中間期	170	(11.0)	22 18	-
14年8月期	374		48 59	-

(注) 持分法投資損益 15年2月中間期 -百万円 14年2月中間期 -百万円 14年8月期 -百万円
 期中平均株式数 15年2月中間期 7,680,482株 14年2月中間期 7,704,081株 14年8月期 7,703,711株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年2月中間期	5,959	4,831	81.1	633 63
14年2月中間期	5,714	4,739	82.9	615 20
14年8月期	5,977	4,828	80.8	626 83

(注) 期末発行済株式数 15年2月中間期 7,624,811株 14年2月中間期 7,703,811株 14年8月期 7,703,071株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年2月中間期	265	114	151	1,607
14年2月中間期	198	155	78	1,035
14年8月期	318	159	156	1,375

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年8月期の連結業績予想(平成14年9月1日~平成15年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,000	820	426

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円 87銭

上記の予想は、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社3社により構成されております。事業としては、「縁の下の力持ち」を経営の基本方針に掲げ、ゲームソフトやモバイル・インターネットに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社およびグループ企業の事業内容と事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
ゲームソフト開発事業	日本	株式会社トーセ	ゲームソフトの企画・開発
	中国	東星軟件（上海）有限公司	ゲームソフトの開発（プログラミング工程，デザイン工程）
		東星軟件（杭州）有限公司	
モバイル・インターネット開発事業	日本	株式会社トーセ	「iモード」などのモバイルコンテンツの企画・開発
		株式会社ティーネット	「iモード」などのモバイルコンテンツの企画・開発・サーバー保守管理など
	中国	東星軟件（上海）有限公司	「iモード」などのモバイルコンテンツの開発
		東星軟件（杭州）有限公司	
その他事業	日本	株式会社トーセ	パチンコ台にある液晶表示部分の画像制作，CG制作
		株式会社ティーネット	インターネット・オークションサイトの運営管理

経営方針

1．会社経営の基本方針

当社グループは、創業以来、ゲームソフトを中心に、企画・開発等の業務受託を事業としてまいりました。近年、ユーザーニーズの変化を先取りし、モバイル・インターネット分野に進出し、クライアントにモバイルコンテンツ等の企画・開発業務を提供しております。今後も、技術の進歩や産業構造の変化により生まれてくる新たなビジネス分野においても、「縁の下の力持ち」を経営の基本として、クライアントのサポート役に徹し、クライアントとともに広く社会に貢献することを目指しております。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持継続していく方針です。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割等を実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

既に、より多くの投資家の皆様に当社株式への投資をしていただける環境を整えるために、平成12年1月に取引単位を1,000株から100株に引下げ、平成12年4月に1:1.5、平成13年4月に1:1.2の株式分割を実施しております。今後も、市場の動向をよく見て、これらの観点を十分に勘案しながら、株主利益の視点で検討を続ける所存であります。

4．中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、ゲーム機分野、情報通信分野、ネットワーク分野に関する技術革新により、ここ数年で大きく変化しております。ゲーム機分野では、新たなゲーム機が登場する度に描画機能の飛躍的な向上、利用媒体の容量拡大、ネットワーク機能の搭載等から多様なソフト供給が可能となってまいりました。情報通信分野でも、各携帯電話機器メーカーから機能アップされた新機種が次々登場することでゲームや音楽を中心に活用の広がりが見られるとともに、日本に限られていたモバイル

コンテンツの展開も世界各国に広がることでビジネスチャンスは益々増えてきております。さらに、ブロードバンドの普及に伴って、あらゆる情報機器により場所を選ばずアクセスできる「ユビキタスネットワーク」時代の到来も追い風となると考えます。

こうした環境の中で当社グループは、ゲームソフト分野で培ってきた技術やノウハウを活かし、時代の変化に対応した人々に親しまれるコンテンツやサービスの供給を通じ、次世代の総合エンターテインメント産業のサポート役を担ってまいります。

5. 会社の対処すべき課題と事業戦略

当社グループの事業分野は、年々技術革新が進み、クライアントに提供するコンテンツも高度化・規模拡大を見せ、その開発に要する労力や時間も益々増加しております。そこで当社グループでは、中国の開発子会社である東星軟件（上海）有限公司と東星軟件（杭州）有限公司において優秀な人材を活用することで、開発力はもちろんのことコスト力の強化を図ります。目標としては、2004年8月までに中国の開発子会社2社をそれぞれ200名、合計400名の人員体制に拡大し、さらに日本との連携をはかる考えであります。

また、国内ゲームソフト市場は、モバイルコンテンツや映像ソフト等に押され、以前のような伸びを示しておりません。一方、海外ゲームソフト市場は、今年のクリスマス商戦も好調であり、ゲームソフト1タイトル当たりの販売本数も日本と比べ大きなものとなっております。こうした中で当社グループは、これまでのクライアントはもっぱら国内企業でしたが、好調な海外市場にシェアを持つ新規クライアントを開拓し、海外ゲームソフトの受託を積極的に行い、安定した収益の確保に努めてまいります。

経営成績

1. 当上半期の状況

(1) 業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の下げ止まりなど一部に持ち直しの動きがみられるものの、イラク情勢の緊迫化による米国経済への悪影響、株価の下落、原油価格の上昇などのリスクの存在が経済全般に影響し、依然として厳しい状況にありました。

こうした中、ゲームソフト業界は、国内では家庭用ゲーム機の販売が好調であり、さらに、軟調であった家庭用ゲームソフトの販売もクリスマス商戦で定番タイトルや有名キャラクターを用いたタイトルが好調であったことから盛り返しました。一方で、近年の国内ゲームソフト販売の伸び悩みから、国内ゲームソフトメーカーを中心に業界再編の合従連衡の動きが活発化しました。海外では上期前半までゲームソフトの在庫が増加傾向にありましたが、上期期末には改善され好調でありました。

また、モバイル・インターネット業界では、国内では携帯電話に占めるブラウザフォン（ネットに接続可能な携帯電話）の普及率が高まったことによりコンテンツ全体の利用者数の拡大が鈍化したため、エンターテインメント系のコンテンツプロバイダ間では利用者獲得に向けたコンテンツの質的な競争が激化しました。海外では、全携帯電話に対するブラウザフォンの普及率はいまだ低く、その需要の掘り越しに通信キャリアや携帯電話機器メーカーの取り組みが活発化しております。

こうした状況のもと当社グループは、ゲームソフト事業では予定の開発タイトルを完了し、開発売上高がほぼ計画通りとなりました。これに加えて開発業務に携わったタイトルの販売状況も全般的に好調であったことからロイヤリティ売上高は計画を大きく上回りました。

また、モバイル・インターネット事業では受託開発コンテンツ数や関連コンテンツの利用者数がともに好調に推移し、売上高が大幅に計画を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は18億38百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益3億82百万円（前年同期比28.5%増）、経常利益3億91百万円（前年同期比18.9%増）、中間純利益2億4百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

(2) 事業部門別の状況

ゲームソフト開発事業

当社グループのゲームソフト開発事業は、ゲームソフトの販売を一切行わず、国内及び海外のゲームソフトメーカーなどの顧客から家庭用ゲーム機向けソフト開発の依頼を受け、ゲームソフトの企画・開発を行っております。

ゲームソフトの開発工程のうちプログラミング工程とデザイン工程の一部は、中国の開発子会社である東星軟件（上海）有限公司及び東星軟件（杭州）有限公司で行っており、総合的な開発コストの削減を行っております。

開発の状況として、国内ゲームソフトメーカーの合従連衡の動きがある中で、計画したタイトルに開発中止などは発生せず、ほぼ順調に開発業務を完了したことから、開発完了タイトル数は計画の22タイトルに対し21タイトルとなり、開発売上高は7億89百万円となりました。

ロイヤリティの状況として、国内ゲームソフトの販売数量が近年低迷していること考慮し、当会計期間のロイヤリティ売上の計画を設定しておりましたが、開発業務に携わったタイトルの販売も全般的に好調であったことから、ロイヤリティ売上高は3億89百万円となりました。

また、海外ゲームソフト市場が好調なことを背景に、グローバルに開発業務の受託機会を得ようと、海外ゲームソフトメーカーへ積極的なアプローチを行いました。今後、受託件数の増加が見込まれます。

その結果、当事業の当中間連結会計期間の売上高は11億78百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益4億1百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

モバイル・インターネット開発事業

当社グループのモバイル・インターネット開発事業は、国内のゲームソフトメーカーなどの顧客からNTTドコモの「iモード」に代表されるモバイル・インターネットのコンテンツを中心に依頼を受け、コンテンツの企画・開発やコンテンツを提供するサーバーの保守管理を行っております。

国内では携帯電話に占めるブラウザフォンの普及率が高まったことにより、コンテンツ全体の利用者の拡大が鈍化した結果、エンターテインメント系のモバイルサイトを新設した場合、その利用者の獲得が困難なものとなっております。そこで当社グループは、前期より顧客であるコンテンツプロバイダとともに携帯電話の新機種が持つ新機能にコンテンツを対応させるなど、既存モバイルサイト内のコンテンツを充実させることに注力してまいりました。

海外では、ブラウザフォンの普及率の上昇した時に備え、現地の通信キャリア、携帯電話機器メーカー及びコンテンツプロバイダとの関係づくりに取り組むとともに、内蔵型コンテンツなどの開発業務の受託を開始しました。

これらにより、上期における開発完了コンテンツ数は計画の26コンテンツに対し38コンテンツとなり、開発売上高は2億23百万円となりました。

また、運營業務による既存コンテンツの充実によりコンテンツ利用数も全般的に順調に推移し、運営売上高は1億66百万円、ロイヤリティ売上高は2億23百万円となりました。

その結果、当事業の当中間連結会計期間の売上高は6億14百万円(前年同期比46.5%増)、営業利益3億22百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

その他事業

当事業は、ゲームソフト以外のソフト開発事業、パチンコ台にある液晶表示部分の画像制作事業、インターネット・オークションの管理運營業務等が含まれます。

当事業では、パチンコ台の液晶表示部分の画像制作業務の完了による開発売上とインターネットオークションのサイト運営管理による運営売上を計上しました。

その結果、当事業の当中間連結会計期間の売上高は45百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益8百万円(前年同期比464.4%増)となりました。

2. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、ソフト制作仕掛品の増加や法人税等、配当金の支払いに伴う支出がありましたが、前期末の売掛債権の回収及び投資有価証券の売却による収入などで、全体として2億32百万円増加(前年同期比2億62百万円増)しました。

その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は16億7百万円(前年同期比5億72百万円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前期末の売掛債権の回収が、ソフト制作仕掛品の増加や法人税等の支出を上回ったことにより、営業活動全体としては2億65百万円(前年同期比67百万円増)の資金が得られました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

開発ラインの増加、維持のための有形・無形固定資産の取得による支出をいたしました。定期預金の預入れ期間短縮及び投資有価証券の売却による収入により、投資活動全体で1億14百万円(前年同期比2億69百万円増)の資金が得られました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払及び自己株式取得のために1億51百万円の資金を使用(前年同期比73百万円減)いたしました。

3. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、米国経済の回復持続による国内の景気持ち直しが期待される中で、世界経済の先行き懸念やわが国の消費マインドの弱含みにより、日本経済は依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした中、ゲームソフト業界は、国内では近年ゲームソフト販売が軟調なことから、上期に見られたゲームソフトメーカーの合従連衡など業界再編の動きが続くものと考えられます。これまでのところ、当社グループの受注環境に直接的な影響は出ていないものの、顧客の動向を見ながら取引を進めるとともに、海外ゲームソフトメーカーの新規顧客の獲得と関係の強化を図り、良好な受注状況を持続させたいと考えております。さらに、ゲームソフトの開発工数が肥大化する中で、計画通りに開発業務を遂行し、開発コスト低減を図ることを目的に中国子会社の増強計画を進めておりますが、そのために中国国内での優秀な人材の確保と教育を着実に進めます。

また、モバイル・インターネット業界は、国内ではブラウザフォンの利用者数に飽和感があることから、既存モバイルサイトを中心にコンテンツの充実を図り、コンテンツの利用者数の増加によるロイヤリティ売上高の増加に努め、合わせて顧客であるコンテンツプロバイダからの信頼を高めてまいる所存です。

海外では通信キャリアや携帯電話機器メーカーのシェア獲得に向けた競争が本格化し、新サービスや携帯電話の新機種が続々と登場すると予想されます。当社グループは、こうした変化に対応し、新サービス対応のコンテンツや新機種向け内蔵コンテンツを積極的に受託し、各社との取引関係の強化を図ることで、事業展開を優位に進めてまいる所存です。

これらにより、通期業績見通し（平成14年10月10日発表）を上回る業績を上げたいと考えております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年2月28日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資産の部】		%		%		%
流動資産	3,741	62.8	2,670	46.7	3,249	54.4
1.現金及び預金	1,627		1,155		1,495	
2.売掛金	286		271		416	
3.有価証券	393		-		-	
4.仕掛品	1,338		1,163		1,244	
5.繰延税金資産	65		48		49	
6.その他	30		32		43	
7.貸倒引当金	0		0		0	
固定資産	2,218	37.2	3,043	53.3	2,727	45.6
1.有形固定資産	1,069	17.9	990	17.3	1,072	17.9
(1)建物及び構築物	408		374		403	
(2)土地	513		461		513	
(3)その他	146		155		155	
2.無形固定資産	75	1.3	77	1.4	70	1.2
(1)連結調整勘定	17		28		23	
(2)その他	58		48		47	
3.投資その他の資産	1,074	18.0	1,976	34.6	1,583	26.5
(1)投資有価証券	736		1,633		1,142	
(2)繰延税金資産	94		78		105	
(3)その他	250		268		341	
(4)貸倒引当金	7		4		7	
資 産 合 計	5,959	100.0	5,714	100.0	5,977	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年2月28日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【負債の部】		%		%		%
流動負債	945	15.9	805	14.1	966	16.1
1.買掛金	43		14		48	
2.未払法人税等	202		170		184	
3.賞与引当金	91		89		97	
4.その他	607		530		636	
固定負債	173	2.9	159	2.8	172	2.9
1.退職給付引当金	35		35		41	
2.役員退職慰労引当金	137		124		131	
負債合計	1,118	18.8	965	16.9	1,139	19.0
【少数株主持分】						
少数株主持分	9	0.1	9	0.2	9	0.2
【資本の部】						
資本金	967	16.2	967	16.9	967	16.2
資本剰余金	1,313	22.0	1,313	23.0	1,313	22.0
利益剰余金	2,795	46.9	2,604	45.6	2,730	45.7
その他有価証券評価 差額金	9	0.1	2	0.1	24	0.4
為替換算調整勘定	3	0.1	20	0.4	6	0.1
自己株式	238	4.0	162	2.9	164	2.8
資本合計	4,831	81.1	4,739	82.9	4,828	80.8
負債、少数株主持分 および資本合計	5,959	100.0	5,714	100.0	5,977	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 9 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日		前中間連結会計期間 自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日		前連結会計年度の 要約損益計算書 自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	1,838	100.0	1,521	100.0	3,379	100.0
売上原価	1,115	60.7	880	57.9	2,012	59.5
売上総利益	723	39.3	640	42.1	1,367	40.5
販売費及び一般管理費	340	18.5	342	22.5	688	20.4
営業利益	382	20.8	297	19.6	679	20.1
営業外収益	41	2.3	33	2.2	96	2.9
1.受取利息及び配当金	9		14		30	
2.為替差益	6		-		-	
3.匿名組合出資利益	15		13		27	
4.有価証券売却益	-		-		31	
5.雑収入	10		5		6	
営業外費用	32	1.8	2	0.1	12	0.4
1.為替差損	-		2		10	
2.自己株式売却損	-		0		0	
3.有価証券評価損	32		-		-	
4.貸倒引当金繰入額	-		-		2	
経常利益	391	21.3	329	21.7	763	22.6
特別利益	0	0.0	0	0.1	1	0.0
1.貸倒引当金戻入益	0		0		1	
特別損失	0	0.0	1	0.1	31	0.9
1.固定資産除却損	0		1		3	
2.棚卸資産評価損	-		-		28	
税金等調整前中間(当期)純利益	392	21.3	328	21.6	732	21.7
法人税、住民税及び事業税	201	11.0	167	11.0	381	11.3
法人税等調整額	14	0.8	9	0.6	22	0.7
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	204	11.1	170	11.2	374	11.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 14 年 9 月 1 日	至 平成 15 年 2 月 28 日	自 平成 13 年 9 月 1 日	至 平成 14 年 2 月 28 日	自 平成 13 年 9 月 1 日	至 平成 14 年 8 月 31 日
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,313		1,313		1,313
資本剰余金中間期末残高		1,313		1,313		1,313
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,730		2,577		2,577
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	204	204	170	170	374	374
利益剰余金減少高						
1. 配当金	77		77		154	
2. 取締役賞与金	63	140	67	144	67	221
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,795		2,604		2,730

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年9月1日 至平成15年2月28日	自平成13年9月1日 至平成14年2月28日	自平成13年9月1日 至平成14年8月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	392	328	732
2. 減価償却費	53	50	111
3. 連結調整勘定償却額	5	14	20
4. 役員退職慰労引当金の増加額	6	6	13
5. 退職給付引当金の増減額	5	4	1
6. 賞与引当金の増減額	5	1	5
7. 受取利息及び配当金	9	14	30
8. 有価証券売却益	-	-	31
9. 為替差益	6	-	-
10. 為替差損	-	2	-
11. 有価証券評価損	32	-	-
12. 自己株式売却損	-	0	0
13. 売上債権の増減額	130	114	31
14. たな卸資産の増減額	92	185	269
15. 前受金の増減額	9	94	139
16. 仕入債務の増減額	4	0	32
17. 役員賞与の支払額	63	67	67
18. その他	16	8	21
小 計	440	345	649
19. 利息及び配当金の受取額	9	15	30
20. 法人税等の支払額	184	162	361
営業活動によるキャッシュ・フロー	265	198	318
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金預入による支出	-	120	320
2. 定期預金払い戻しによる収入	100	150	350
3. 有形固定資産の取得による支出	38	23	156
4. 無形固定資産の取得による支出	17	13	22
5. 投資有価証券の取得による支出	298	169	230
6. 投資有価証券の売却による収入	304	49	596
7. 連結子会社株式追加取得による少数株主への支出	-	19	19
8. その他	64	8	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	155	159
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得による支出	73	1	2
2. 自己株式の売却による収入	-	0	0
3. 配当金の支払額	77	77	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	151	78	156
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4	11
現金及び現金同等物の増減額	232	30	309
現金及び現金同等物の期首残高	1,375	1,065	1,065
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,607	1,035	1,375

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
東星軟件（上海）有限公司
株式会社ティーネット
東星軟件（杭州）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、東星軟件（上海）有限公司及び東星軟件（杭州）有限公司の2社で平成14年6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、平成14年12月31日時点で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、いずれにおいても平成15年1月1日から中間連結決算日平成15年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産.....個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法。なお、主な耐用年数年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物.....10年～41年

無形固定資産.....定額法。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を償却期間とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の会計処理

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

前連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しておりますが、中間連結会計期間への適用は当中間連結会計期間からとなっております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額	639 百万円	557 百万円	599 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
役員報酬	54 百万円	60 百万円	115 百万円
給与手当	53 百万円	49 百万円	105 百万円
減価償却費	22 百万円	26 百万円	53 百万円
賞与引当金繰入額	13 百万円	15 百万円	15 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6 百万円	6 百万円	13 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金	1,625 百万円	1,155 百万円	1,495 百万円
3ヶ月超の定期預金	20 百万円	120 百万円	120 百万円
現金及び現金同等物	1,605 百万円	1,035 百万円	1,375 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間 [工具器具備品等]	前中間連結会計期間 [工具器具備品等]	前連結会計年度 [工具器具備品等]
取得価額相当額	23 百万円	33 百万円	33 百万円
減価償却累計額相当額	18 百万円	19 百万円	24 百万円
中間期末残高相当額	5 百万円	14 百万円	9 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間 [工具器具備品等]	前中間連結会計期間 [工具器具備品等]	前連結会計年度 [工具器具備品等]
1 年 内	4 百万円	8 百万円	6 百万円
1 年 超	1 百万円	5 百万円	3 百万円
合 計	5 百万円	14 百万円	9 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間 [工具器具備品等]	前中間連結会計期間 [工具器具備品等]	前連結会計年度 [工具器具備品等]
支払リース料	4 百万円	5 百万円	9 百万円
減価償却費相当額	4 百万円	5 百万円	9 百万円

減価償却費相当額の算定方法.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額.....支払利子込み法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年9月1日至平成15年2月28日)

(単位:百万円)

	ゲームソフト 開発事業	モバイル・ インターネット 開発事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,178	614	45	1,838	-	1,838
(2)セグメント間の内部売上高	12	-	2	14	(14)	-
計	1,191	614	48	1,853	(14)	1,838
営業費用	789	291	39	1,120	335	1,456
営業利益(又は営業損失)	401	322	8	733	(350)	382

前中間連結会計期間(自平成13年9月1日至平成14年2月28日)

(単位:百万円)

	ゲームソフト 開発事業	モバイル・ インターネット 開発事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,057	419	44	1,521	-	1,521
(2)セグメント間の内部売上高	14	-	-	14	(14)	-
計	1,071	419	44	1,535	(14)	1,521
営業費用	642	190	44	877	346	1,223
営業利益(又は営業損失)	428	228	0	658	(360)	297

前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）

（単位：百万円）

	ゲームソフト 開発事業	モバイル・ インターネット 開発事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,345	964	69	3,379	-	3,379
(2)セグメント間の内部売上高	22	-	-	22	(22)	-
計	2,368	964	69	3,402	(22)	3,379
営業費用	1,462	478	64	2,005	695	2,700
営業利益(又は営業損失)	906	485	5	1,397	(717)	679

（注） 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容
ゲームソフト開発事業	ゲームソフトの企画・開発
モバイル・インターネット開発事業	「iモード」等のモバイルコンテンツの企画・開発・運営、コンテンツを提供するサーバーの保守管理
その他事業	ゲーム以外のソフトの企画・開発、CG制作、eコマースの運営管理、その他

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：百万円）

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	335	346	695	当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 事業の所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年9月1日 至平成15年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成13年9月1日 至平成14年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年9月1日 至平成15年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成13年9月1日 至平成14年2月28日）

該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 2 月 28 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 14 年 2 月 28 日現在)			前連結会計年度末 (平成 14 年 8 月 31 日現在)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計額	差 額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計額	差 額	取得 原価	連結貸 借対照 表計額	差 額
株 式 債 券	23	23	0	14	37	23	50	43	6
国債	249	250	0	299	300	1	299	300	1
社債	400	399	0	400	387	12	400	393	6
そ の 他	457	440	16	749	732	16	269	238	30
計	1,130	1,114	16	1,463	1,458	4	1,019	977	41

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 2 月 28 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 2 月 28 日現在)	前連結会計年度末 (平成 14 年 8 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15	15	15
マネー・マネジメント・ファンド	-	60	50
フリー・ファイナンシャル・ファンド	-	100	100
計	15	175	165

デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

開発、受注及び販売の状況

1. 開発実績

開発実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

当中間連結会計期間（自平成14年9月1日 至平成15年2月28日）

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
ゲームソフト開発事業	789	94.3%
モバイル・インターネット開発事業	390	142.8%
その他事業	45	105.0%
合計	1,225	106.2%

前中間連結会計期間（自平成13年9月1日 至平成14年2月28日）

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
ゲームソフト開発事業	837	127.6%
モバイル・インターネット開発事業	273	99.7%
その他事業	43	643.3%
合計	1,153	123.1%

前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月1日）

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
ゲームソフト開発事業	1,689	121.4%
モバイル・インターネット開発事業	622	109.7%
その他事業	56	171.4%
合計	2,368	118.9%

（注）1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. モバイル・インターネット開発事業には、運営業務に係る売上高が含まれております。

2. 受注状況

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。
 当中間連結会計期間（自平成14年9月1日 至平成15年2月28日）

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
ゲームソフト開発事業	745	42.9%	1,432	107.9%
モバイル・インターネット開発事業	375	104.3%	56	33.5%
その他事業	56	681.9%	41	- %
合計	1,177	55.9%	1,530	102.2%

前中間連結会計期間（自平成13年9月1日 至平成14年2月28日）

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
ゲームソフト開発事業	1,737	425.3%	1,328	216.7%
モバイル・インターネット開発事業	360	136.1%	169	123.6%
その他事業	8	72.8%	-	0.0%
合計	2,105	307.7%	1,498	198.3%

前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
ゲームソフト開発事業	2,683	270.1%	1,465	347.0%
モバイル・インターネット開発事業	650	120.5%	75	105.9%
その他事業	99	214.0%	37	107.1%
合計	3,433	217.3%	1,578	298.6%

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

当中間連結会計期間（自平成14年9月1日 至平成15年2月28日）

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	
		前年同期比
ゲームソフト開発事業	1,178	111.5%
モバイル・インターネット開発事業	614	146.5%
その他事業	45	102.5%
合計	1,838	120.9%

前中間連結会計期間（自平成13年9月1日 至平成14年2月28日）

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	
		前年同期比
ゲームソフト開発事業	1,057	92.1%
モバイル・インターネット開発事業	419	130.5%
その他事業	44	91.3%
合計	1,521	100.2%

前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月1日）

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	
		前年同期比
ゲームソフト開発事業	2,345	96.6%
モバイル・インターネット開発事業	964	132.2%
その他事業	69	122.7%
合計	3,379	105.1%

（注）1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。